



各種統計調査で収集されたデータからは、国や地方自治体が施策を企画・立案するための基礎資料を得ることができるだけでなく、企業や研究機関等がその活動を行うために必要となる情報を得ることができます。

そのような統計調査の多くは、市民や企業の皆さんの理解と協力によって実施されていますが、

調査結果を目にする機会はあまり多くないかもしれません。

そこで今回は、さまざまな統計調査からどのようなことがわかるのか、データから読み解く弘前市の特徴は何か、私たちの生活に近いものを集めて迫ります。私たち市民の意外な一面も発見できるかも！？

人口 16万4,292人

県内3位!ピーク時の1995(平成7)年は19万4,197人だったのですが、人口減少が進んでいます。

資 令和4年10月1日現在/令和2年国勢調査人口等基本集計(総務省統計局集計)を基礎に推計。

高齢化率※1 32.4%

※1...年齢不詳を除く市内の総人口に占める
老年人口(65歳以上)の割合

老年化指数※2 309.6

※2...年少人口(0~14歳)に対する老年人口
(65歳以上)の割合



▼老年化指数の推移

年次	弘前市	青森県	全国
令和2年	309.6	319.8	236.3
平成27年	267.0	263.8	210.6
平成22年	212.6	205.3	174.0
平成17年	172.4	164.1	146.5
平成12年	134.3	128.7	119.1
平成7年	100.0	93.8	91.2

ひと・まち・みらいが
健康であり続ける
まちづくりを

2018(平成30)年に公表された国立社会保障・人口問題研究所による将来推計では、市の総人口は2045(令和27)年に12万1,000人まで減少すると見込まれています。このまま人口減少が進むと、経済規模の縮小や深刻な労働力不足のほか、保健・医療・福祉ニーズの増加や、文化、産業などの各分野における担い手不足の進行など、さまざまな問題が生じることが予想されます。

市では、複雑・多様化する地域課題に対して、迅速かつ効果的に対応するため、2023(令和5)年度から2026(令和8)年度までの4年間を計画期間とする、「弘前市総合計画後期基本計画」を今年3月に策定しました。

この計画では、子どもから高齢者まですべての市民が健康で長生きし、いきいきと住み続けられるまちづくりを進めていく「健康都市弘前」の実現を目指しています。

そのため、「ひとの健康」、「まちの健康」、「みらいの健康」に関する取り組みを進め、市民もまちも、自然も産業も、すべてのものが元気で健康な、持続的なまちづくりを展開します。

平均寿命

男 79.0歳

県内5位

女 86.2歳

県内9位

資 令和2年青森県保健統計年報

市の面積 524.20 km²

- 1位 山林 108.97 km² (20.79%)
- 2位 畑 103.34 km² (19.71%)
- 3位 田 50.88 km² (9.71%)
- 4位 宅地 36.36 km² (6.94%)

大阪市のユニバーサル・スタジオ・ジャパンの約970個分!弘前公園は約1,072個分!

産業別就業者数 8万2,826人

- 市内1位 医療、福祉 1万3,297人 (16.0%)
- 市内2位 卸売業、小売業 1万2,557人 (15.2%)
- 市内3位 農業、林業 1万915人 (13.2%)

資 令和2年国勢調査



栽培面積

りんご 61万7,152 a

全国1位

まさなりんご王国、ひろさき。りんご以外にも上位に位置していて、果物王国と言える。

- ぶどう 3,130a 県内2位
- もも 2,114a 県内2位
- 西洋なし 1,101a 県内2位
- さくらんぼ 483a 県内3位

資 2020年農林業センサス

ランキングの続きは次のページへ→

政府統計

総務省統計局をはじめとする政府の各機関が、国政に統計結果を生かすため、さまざまな統計を作成しています。これらを総称したものが「政府統計」です。

次の実施は令和7年! 国勢調査

日本に住んでいるすべての世帯・人を対象に5年に1度実施。国内の人および世帯の実態を把握し、各種行政施策やその他の基礎資料を得るもの。

次の実施は令和7年! 農林業センサス

一定規模以上の農林業生産活動を行うものを対象に5年に1度実施。農林業の生産構造および就業構造などの実態を把握するもの。

今年の9~10月に実施! 住宅・土地統計調査

全国の約370万世帯・世帯を対象に5年に1度実施。人が居住する建物に関する実態ならびに現住居以外の住宅および土地の保有状況などに関する実態を把握するもの。

毎月実施! 労働力調査

全国から選定した約4万世帯を対象に毎月実施。就業・不就業の状態を明らかにするもの。

次の実施は令和9年! 就業構造基本調査

全国の約54万世帯の世帯員を対象に5年に1度実施。就業・不就業の状態を調査し、全国および地域別の就業構造に関する基礎資料を得るもの。

次の実施は令和8年! 経済センサス-活動調査

全国すべての事業所および企業を対象に5年に1度実施。事業所・企業の経済活動を全国および地域別に明らかにするもの。